

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月22日

上場会社名 株式会社アクセス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4700 URL <http://www.acces.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北 博之
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 部長 (氏名)前田 貴子 TEL (06)6208-1600
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,089	20.7	△274	—	△219	—	△255	—
18年9月中間期	902	7.1	△551	—	△574	—	△463	—
19年3月期	2,313	—	△922	—	△971	—	6,683	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4,753	96	—	—
18年9月中間期	△8,428	08	—	—
19年3月期	121,652	00	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	17,412	—	15,962	—	91.7	302,008	21	
18年9月中間期	14,542	—	9,727	—	66.9	177,060	58	
19年3月期	20,436	—	16,895	—	82.6	307,154	92	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,962百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 16,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△2,583	—	△9,630	—	△523	—	4,659	—
18年9月中間期	△784	—	9	—	292	—	829	—
19年3月期	△1,273	—	21,175	—	△3,817	—	17,395	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	5,000	0	5,000	0
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	1,000	0	1,000	0

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,410	47.4	260	—	315	—	175	△97.4	3,303	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び27ページ「セグメント情報」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 55,000株 18年9月中間期 55,000株 19年3月期 55,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,145株 18年9月中間期 62株 19年3月期 62株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	853	△5.4	△201	—	△141	—	△176	—
18年9月中間期	902	6.6	△552	—	△576	—	△464	—
19年3月期	1,970	—	△922	—	△973	—	6,684	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△3,295	08
18年9月中間期	△8,455	22
19年3月期	121,669	26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	17,152		16,021		93.4	303,130	81	
18年9月中間期	14,524		9,707		66.8	176,703	19	
19年3月期	20,233		16,856		83.3	306,828	16	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,021百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 16,856百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,860	45.1	250	—	305	—	165	△97.5	3,115	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後、様々な要因によって当社グループの見込みと異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰を起因とした物価の上昇や米国経済の減速懸念等、様々な不安定材料があったものの、企業収益の改善を背景に設備投資も引き続き増加傾向にあり、雇用環境の改善により個人消費にも回復の兆しが見え、景気は堅調に推移いたしました。また、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、内部統制関連投資を中心にIT市場全体の需要は好調に拡大してまいりました。このような状況の中、当社は、大規模システムを有する企業のシステム・維持管理コストを低減するために当社の独自のコア技術に基づいた『PLANET』のライセンス供与サービスや『AAA』サービス、『AIRS』マイグレーションサービス等の導入によるシステム最適化の提案活動を積極的に行ってまいりました。

また、当社グループの阿克塞斯軟件(上海)有限公司では、当社の技術力を支える研究開発拠点としてだけでなく、お客様に対し効率的にサービスを提供するための『オフショア開発』拠点としての活動を開始いたしました。今後、『オフショア開発』需要の拡大が見込まれることから、「オフショア開発向けソリューション」の構築にも取り組んでまいりました。

次に、前連結会計年度に子会社化いたしました日本保証システム株式会社は、賃貸住宅の家賃保証およびその関連サービスの更なる浸透に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、1,089百万円(前年同期比20.7%増)、経常損失219百万円(前年同期は、経常損失574百万円)、連結中間純損失255百万円(前年同期は、中間純損失463百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(システム関連事業)

当連結中間会計期間における『PLANET』ライセンス供与サービスや『AAA』サービスにつきましては、新規受注もあり順調に推移いたしました。また、既存顧客の保守・運用サービス売上におきましては、顧客の経営環境の変化に伴うシステムメンテナンス需要の増加により売上高が堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におけるシステム関連事業の売上高は、798百万円となりました。

(賃貸サポート関連事業)

昨今、賃貸住宅の家賃保証事業は、単身者世帯を中心に賃貸契約時における手間を嫌がる事等を背景にその市場が急速に拡大しており、様々な業界からの新規参入企業が増加しております。そのような状況の中で、当社グループの日本保証システム株式会社におきましても、当該サービスの拡販に注力してまいりました。また、それに伴い前年度に比べ顧客数も増加する見込であります。本事業の業務の効率化や更なる顧客与信の精度を高めるための新業務システムの開発にも取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における賃貸サポート関連事業の売上高は、291百万円となりました。

②通期の見通し

当社グループを取り巻く下期の経営環境につきましては、上期と同様、内部統制関連のIT投資が増加していくことが予想されます。その反面、企業がIT統制関連投資にシフトすることで一時的に新規のシステム投資を手控えることも予想されます。また、システム関連企業間の顧客獲得競争の激化により、販売価格は低下傾向にあります。また、お客様のシステム投資に対する要求水準が高度になってきており、システム開発コストが増加するリスクが高まる傾向にあるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き『PLANET』のライセンス供与サービス、『AAA』サービス及び『AIRS』マイグレーションサービスの積極展開を推し進めてまいります。加えて、金融業界の経営環境の変化に伴うシステム関連需要の掘り起こしについても注力し、下期の案件獲得を見込んでおります。

コスト面につきましては、前期より取り組んでまいりました『プロジェクトマネジメント体制の強化』の一環としてシステム開発におけるコスト管理の徹底を行うことにより、前期に比べ収益を改善できるものと見込んでおります。

また、前期より掲げました『アクセスRe-Birth(再生)』の実現に向け、『事業戦略の洗練』、『営業体制の強化』及び『リスクマネジメント体制の強化』を推進し、全社一丸となって通期の業績見通しの達成に向け全力を尽くしてまいります。

併せて、内部統制システムの構築と運用、コンプライアンスの徹底などの活動に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結業績予想といたしましては、売上高3,410百万円、経常利益315百万円、当期純利益175百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、2,583百万円減少いたしました。この主な要因は、税金等調整前中間純損失252百万円の計上、未払法人税等の支払1,817百万円、役員退職慰労金295百万円の支払及び未払消費税等の支払176百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、9,630百万円減少いたしました。この主な要因は、前連結会計年度に売却いたしました不動産の売却代金を戦略的な資本提携や研究開発投資等に活用するまでの間、流動性を確保し、安全性の高い商品で運用することを目的とした、SPCに対する貸付による支出8,000百万円、金銭の信託による支出1,398百万円、投資有価証券の取得による支出600百万円及び定期預金の預入による支出500百万円によるものであります。なお、貸付は短期での有担保貸付であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、523百万円減少いたしました。この主な要因は、自己株式取得による支出381百万円及び配当金の支払268百万円によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は4,659百万円となり、前連結会計年度に比べ12,737百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	77.8	67.6	66.9	82.6	91.7
時価ベースの自己資本比率	182.9	93.8	90.8	57.6	48.0

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債が完済しており、重要性がなくなったため省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、普通配当1,000円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.acces.co.jp/ja/ir/library/results/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JDS検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(当社ホームページ)

<http://www.acces.co.jp/ja/ir/library/results/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JDS検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(当社ホームページ)

<http://www.acces.co.jp/ja/ir/library/results/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JDS検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) その他

前連結会計年度にプロジェクトを中断した韓国における開発案件について、当該案件に係る契約不履行を理由として、当社への支払済金額を含め約5億円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されております。

当社グループといたしましても、この請求は全く理由がない事を主張し、約6億円の損害賠償請求訴訟を提訴し、全面的に係争中であります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産					
1		現金及び預金	834,614	4,159,975		17,398,406	
2		売掛金	480,615	426,131		390,230	
3		有価証券	—	999,058		—	
4		たな卸資産	728,679	636,770		645,182	
5		短期貸付金	—	8,003,607		—	
6		金銭の信託	—	1,398,970		—	
7		未収入金	—	—		1,224,898	
8		その他	209,445	537,352		305,098	
		貸倒引当金	—	△46,115		△26,930	
		流動資産合計	2,253,355	16,115,750	92.5	19,936,886	97.6
II		固定資産					
1	※1,2	有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	3,181,957	101,754		14,755	
		(2) 土地	8,466,027	—		—	
		(3) その他	83,898	65,169		39,222	
		有形固定資産合計	11,731,883	166,923		53,977	
2		無形固定資産		121,678		76,618	
3		投資その他の資産		—		—	
		(1) 投資有価証券	—	615,155		16,270	
		(2) その他	—	415,317		375,264	
		貸倒引当金	—	△22,500		△22,500	
		投資その他の資産合計	545,750	1,007,972		369,034	
		固定資産合計	12,288,921	1,296,575	7.5	499,630	2.4
		資産合計	14,542,277	17,412,326	100.0	20,436,516	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	2,100,000		124,000		—	
2 1年以内償還予定の 社債		360,000		—		—	
3 未払法人税等		15,804		16,858		1,893,058	
4 受注損失引当金		278,276		—		—	
5 履行保証引当金		—		52,539		23,362	
6 プロジェクト中止 損失引当金		—		781,259		781,259	
7 その他		314,013		429,447		506,964	
流動負債合計		3,068,094	21.1	1,404,104	8.0	3,204,645	15.7
II 固定負債							
1 社債		1,710,000		—		—	
2 退職給付引当金		8,187		8,480		4,033	
3 役員退職慰労引当金		—		36,140		332,081	
4 その他		28,641		957		—	
固定負債合計		1,746,828	12.0	45,577	0.3	336,114	1.6
負債合計		4,814,923	33.1	1,449,682	8.3	3,540,759	17.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,700,000	53.0	7,700,000	44.2	7,700,000	37.7
2 資本剰余金		4,578,183	31.5	4,578,183	26.3	4,578,183	22.4
3 利益剰余金		△2,541,747	△17.5	4,074,670	23.4	4,604,591	22.5
4 自己株式		△9,159	△0.1	△390,359	△2.2	△9,159	△0.0
株主資本合計		9,727,276	66.9	15,962,495	91.7	16,873,615	82.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△318	△0.0	△2,041	△0.0	△291	△0.0
2 為替換算調整勘定		395	0.0	2,190	0.0	1,152	0.0
評価・換算差額等 合計		77	0.0	148	0.0	861	0.0
III 少数株主持分		—	—	—	—	21,280	0.1
純資産合計		9,727,353	66.9	15,962,644	91.7	16,895,757	82.7
負債純資産合計		14,542,277	100.0	17,412,326	100.0	20,436,516	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			902,686	100.0		1,089,698	100.0	2,313,125	100.0	
II 売上原価			968,660	107.3		720,708	66.1	1,919,069	83.0	
売上総利益又は 売上総損失(△)			△65,973	△7.3		368,990	33.9	394,056	17.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		485,288	53.8		643,709	59.1	1,316,832	56.9	
営業損失(△)			△551,262	△61.1		△274,719	△25.2	△922,776	△39.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		492			62,143		1,332			
2 受取配当金		—			250		—			
3 保険配当金		—			—		3,260			
4 受取手数料		—			—		1,844			
5 受取賃貸料		747			—		1,504			
6 為替差益		2,275			—		1,533			
7 還付加算金		—			—		2,173			
8 雑収入		3,221	6,736	0.7	6,049	68,442	6.3	450	12,098	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		20,245			804		55,753			
2 為替差損		—			5,083		—			
3 支払手数料		—			6,957		—			
4 雑損失		10,220	30,465	3.3	480	13,325	1.3	4,839	60,592	2.6
経常損失(△)			△574,991	△63.7		△219,602	△20.2		△971,270	△42.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		11,416,272			
2 会員権売却益		—			—		6,118			
3 社債償還益		—			—		2,440			
4 持分変動利益		—	—	—	87	87	2,271	11,427,102	494.0	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—		539,070			
2 固定資産除却損	※4	—			—		35,522			
3 訴訟費用		—			29,812		—			
4 移転費用		—			2,717		82,157			
5 プロジェクト中止損失 引当金繰入額		—			—		781,259			
6 役員退職慰労 引当金繰入額		—			—		307,796			
7 賃貸借契約解約損		—			—		122,060			
8 支店閉鎖損		—			—		39,402			
9 特別退職金		—			—		25,358			
10 貸倒引当金繰入額		—			—		22,500			
11 保険解約損		—	—	—	—	32,529	9,357	1,964,485	84.9	
税金等調整当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△574,991	△63.7		△252,044	△23.1		8,491,346	367.1
法人税、住民税 及び事業税		2,905			3,632		1,811,371			
法人税等調整額		△114,875	△111,970	△12.4	22,123	25,756	△3,341	1,808,029	78.2	
少数株主損失(△)			—	—		△22,570	△2.1		—	
当期純利益 又は中間純損失(△)			△463,021	△51.3		△255,230	△23.4		6,683,317	288.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	△2,078,725	△9,159	10,190,298
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△463,021		△463,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△463,021	—	△463,021
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	△2,541,747	△9,159	9,727,276

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△448	540	92	—	10,190,390
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△463,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	130	△145	△15	—	△15
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	130	△145	△15	—	△463,036
平成18年9月30日残高(千円)	△318	395	77	—	9,727,353

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	4,604,591	△9,159	16,873,615
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△274,690		△274,690
中間純損失			△255,230		△255,230
自己株式の取得				△381,200	△381,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△529,920	△381,200	△911,120
平成19年9月30日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	4,074,670	△390,359	15,962,495

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△291	1,152	861	21,280	16,895,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△274,690
中間純損失					△255,230
自己株式の取得					△381,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,750	1,038	△712	△21,280	△21,992
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,750	1,038	△712	△21,280	△933,113
平成19年9月30日残高(千円)	△2,041	2,190	148	—	15,962,644

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	△2,078,725	△9,159	10,190,298
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			6,683,317		6,683,317
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	6,683,317	—	6,683,317
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	4,604,591	△9,159	16,873,615

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△448	540	92	—	10,190,390
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					6,683,317
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157	611	768	21,280	22,049
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	157	611	768	21,280	6,705,366
平成19年3月31日残高(千円)	△291	1,152	861	21,280	16,895,757

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失(△)		△574,991	△252,044	8,491,346
2 減価償却費		118,131	27,249	238,744
3 のれん償却額		—	8,650	12,464
4 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		—	19,185	42,002
5 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		5,620	4,446	1,466
6 受注損失引当金の増加額 又は減少額(△)		△73,104	—	△351,381
7 プロジェクト中止損失 引当金の増加額又は 減少額(△)		—	—	781,259
8 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		—	△295,941	332,081
9 履行保証引当金の増加額 又は減少額(△)		—	29,177	12,012
10 持分変動利益		—	△87	△2,271
11 受取利息及び受取配当金		△492	△62,393	△1,332
12 支払利息		20,245	804	55,753
13 固定資産売却損		—	—	539,070
14 固定資産除却損		—	—	35,522
15 訴訟費用		—	29,812	—
16 支店閉鎖損		—	—	39,402
17 特別退職金		—	—	25,358
18 保険解約損		—	—	9,357
19 為替差損益		△714	426	640
20 固定資産売却益		—	—	△11,416,272
21 会員権売却益		—	—	△6,118
22 社債償還益		—	—	△2,440
23 売上債権の増加額(△) 又は減少額		179,997	△6,333	204,225
24 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△238,211	8,412	△154,714
25 未収還付消費税等の 増加額(△)又は減少額		110,649	—	80,940
26 その他資産の増加額(△) 又は減少額		△31,975	△120,319	△141,134
27 未払金の増加額 又は減少額(△)		△254,966	8,626	△242,791
28 リース債務の減少額(△)		△34,875	—	—
29 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		—	△176,525	143,114
30 その他負債の増加額 又は減少額(△)		15,879	△70,790	82,806
小計		△758,806	△847,642	△1,190,886
31 利息及び配当金の受取額		490	107,389	1,188
32 利息の支払額		△21,408	△984	△54,226
33 訴訟費用		—	△24,563	—
34 特別退職金の支払額		—	—	△25,358
35 法人税等の支払額		△4,712	△1,817,332	△4,601
営業活動による キャッシュ・フロー		△784,438	△2,583,134	△1,273,885

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△3,208	△149,391	△57,018
2 有形固定資産の売却 による収入		—	1,161,348	21,266,076
3 無形固定資産の取得 による支出		—	△58,772	△13,781
4 定期預金預け入れに よる支出		—	△500,000	—
5 定期預金の払戻による収入		12,450	2,508	13,564
6 投資有価証券の取得 による支出		—	△600,475	—
7 貸付けによる支出		△1,500	△10,002,962	△6,700
8 貸付金の回収による収入		1,960	2,003,247	5,401
9 保証金の差入による支出		—	△97,177	△36,952
10 保証金の返金による収入		—	10,050	1,073
11 新規連結子会社の取得に よる支出	※2	—	—	△68,739
12 会員権の売却による収入		—	—	16,000
13 支店閉鎖に伴う支出		—	—	△21,084
14 金銭の信託の増加による 支出		—	△2,000,000	—
15 金銭の信託の減少による 収入		—	601,029	—
16 その他の投資活動 による支出		△127	—	△24,982
17 その他の投資活動の 回収による収入		365	—	102,856
投資活動による キャッシュ・フロー		9,939	△9,630,595	21,175,713
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		488,000	124,000	△1,612,000
2 割賦未払金の返済 による支出		△15,397	—	—
3 社債の償還による支出		△180,000	—	△2,247,559
4 配当金の支払額		△121	△268,104	△166
5 自己株式の取得による 支出		—	△381,200	—
6 少数株主からの払込に よる収入		—	2,000	42,000
財務活動による キャッシュ・フロー		292,481	△523,304	△3,817,726
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		72	170	217
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△481,944	△12,736,864	16,084,319
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,311,579	17,395,898	1,311,579
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	829,634	4,659,034	17,395,898

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海) 有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海) 有限公司 日本保証システム(株) (2) 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海) 有限公司 日本保証システム(株) (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、阿克塞斯軟件(上海)有限公司の決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、阿克塞斯軟件(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②金銭の信託 ————— ③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②金銭の信託 金銭の信託については、有価証券に準じた評価基準を適用しております。 ③たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②金銭の信託 ————— ③たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 器具備品 4年～8年</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,811千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が3,072千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>③長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、引当金の計上はありません。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>③履行保証引当金 _____</p> <p>④プロジェクト中止損失引当金 _____</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、引当金の計上はありません。</p> <p>③履行保証引当金 滞納家賃保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、引当金の計上はありません。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>③履行保証引当金 滞納家賃保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税額計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額計算において当連結会計年度末の利益処分における租税特別措置法に基づく準備金の取崩予定額の2分の1を課税所得に反映させております。</p> <p>②消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税額計算における諸準備金の取扱い 同左</p> <p>②消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 但し、連結子会社の日本保証システム(株)は、控除対象外消費税及び地方消費税について一括して長期前払消費税等として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 —————</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 但し、連結子会社の日本保証システム(株)は、控除対象外消費税及び地方消費税について一括して長期前払消費税等として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>
<p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,727,353千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,874,476千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当連結会計年度から、役員退職慰労金について従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると見え、役員退職慰労金を役員の前任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで固定資産の「投資その他の資産」は一括掲記しておりましたが、「投資有価証券」については金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」は16,225千円、「その他」は529,525千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度下期から、役員退職慰労金について、従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業損失、経常損失が15,235千円、税引前中間純損失が323,031千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,180,152千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,108,559千円 土地 8,466,027千円 合計 11,574,587千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,100,000千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務 398,255千円があります。</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,840千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 連帯保証債務 賃貸家賃保証事業に係る保証極度額 であります。 保証極度相当額 26,910,453千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,112千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 連帯保証債務 賃貸家賃保証事業に係る保証極度額 であります。 保証極度相当額 20,598,186千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>93,451千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>79,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,663</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>53,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,484</td> </tr> </table>	研究開発費	93,451千円	給料手当	79,681	減価償却費	59,663	租税公課	53,565	退職給付費用	1,484	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>199,592千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>69,791</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>9,009</td> </tr> </table>	給料手当	199,592千円	賃借料	69,791	退職給付費用	1,501	役員退職慰労引当金繰入	9,009	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>195,840千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>239,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>123,164</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>166,570</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,285</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11,416,146千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>125千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>538,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>279千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>608千円</td> </tr> </table>	研究開発費	195,840千円	給料手当	239,331	減価償却費	123,164	租税公課	166,570	退職給付費用	2,316	役員退職慰労引当金繰入額	24,285	土地	11,416,146千円	その他(器具備品)	125千円	建物及び構築物	538,790千円	その他(器具備品)	279千円	建物及び構築物	34,914千円	その他(器具備品)	608千円
研究開発費	93,451千円																																											
給料手当	79,681																																											
減価償却費	59,663																																											
租税公課	53,565																																											
退職給付費用	1,484																																											
給料手当	199,592千円																																											
賃借料	69,791																																											
退職給付費用	1,501																																											
役員退職慰労引当金繰入	9,009																																											
研究開発費	195,840千円																																											
給料手当	239,331																																											
減価償却費	123,164																																											
租税公課	166,570																																											
退職給付費用	2,316																																											
役員退職慰労引当金繰入額	24,285																																											
土地	11,416,146千円																																											
その他(器具備品)	125千円																																											
建物及び構築物	538,790千円																																											
その他(器具備品)	279千円																																											
建物及び構築物	34,914千円																																											
その他(器具備品)	608千円																																											
※2 _____	※2 _____																																											
※3 _____	※3 _____																																											
※4 _____	※4 _____																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	62	—	—	62

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	62	2,083	—	2,145

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,690	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62	—	—	62

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274,690	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>834,614千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>829,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	834,614千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,980千円	現金及び現金同等物	829,634千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,159,975千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>999,058千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,659,034千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,159,975千円	有価証券勘定	999,058千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	4,659,034千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,398,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,508千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,395,898千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>日本保証システム(株) (平成18年10月1日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,398,406千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>△2,508千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>74,789千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△62,978千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△11,349千円</td> </tr> <tr> <td>日本保証システム(株)の株式の取得価額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>31,260千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物株式取得のための支出</td> <td>△68,739千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,398,406千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,508千円	現金及び現金同等物	17,395,898千円	日本保証システム(株) (平成18年10月1日現在)		流動資産	17,398,406千円	固定資産	△2,508千円	のれん	74,789千円	流動負債	△62,978千円	固定負債	△11,349千円	日本保証システム(株)の株式の取得価額	100,000千円	同社の現金及び現金同等物	31,260千円	差引:		同社の現金及び現金同等物株式取得のための支出	△68,739千円
現金及び預金勘定	834,614千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,980千円																																									
現金及び現金同等物	829,634千円																																									
現金及び預金勘定	4,159,975千円																																									
有価証券勘定	999,058千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円																																									
現金及び現金同等物	4,659,034千円																																									
現金及び預金勘定	17,398,406千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,508千円																																									
現金及び現金同等物	17,395,898千円																																									
日本保証システム(株) (平成18年10月1日現在)																																										
流動資産	17,398,406千円																																									
固定資産	△2,508千円																																									
のれん	74,789千円																																									
流動負債	△62,978千円																																									
固定負債	△11,349千円																																									
日本保証システム(株)の株式の取得価額	100,000千円																																									
同社の現金及び現金同等物	31,260千円																																									
差引:																																										
同社の現金及び現金同等物株式取得のための支出	△68,739千円																																									
※2	※2																																									

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	システム 関連事業 (千円)	賃貸 サポート 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	798,619	291,079	—	1,089,698	—	1,089,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,000	—	—	55,000	△55,000	—
計	853,619	291,079	—	1,144,698	△55,000	1,089,698
営業費用	1,054,082	352,197	—	1,406,279	△41,861	1,364,417
営業損失(△)	△200,463	△61,117	—	△261,580	△13,138	△274,719

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。また、当中間連結会計期間より「システムインテグレーション事業」の名称を「システム関連事業」、「賃貸サポート事業」の名称を「賃貸サポート関連事業」に変更しております。

当変更は、名称のみの変更であり、そこに属する製品、サービス等の変更ではなく、事業区分自体の変更を伴うものではありません。

2 各区分の主な事業内容

(1) システム関連事業・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート関連事業
・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失がシステム関連事業では3,040千円、賃貸サポート関連事業では32千円それぞれ増加しております。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業の損益に与える影響は軽微です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム インテグ レーション 事業 (千円)	賃貸 サポート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,880,164	342,745	90,214	2,313,125	—	2,313,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,880,164	342,745	90,214	2,313,125	—	2,313,125
営業費用	2,849,434	348,845	37,621	3,235,901	—	3,235,901
営業利益又は 営業損失(△)	△969,270	△6,099	52,592	△922,776	—	△922,776

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システムインテグレーション事業

・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート事業・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 177,060.58円	1株当たり 純資産額 302,008.21円	1株当たり 純資産額 307,154.92円
1株当たり 中間純損失 8,428.08円	1株当たり 中間純損失 4,753.96円	1株当たり 当期純利益 121,652.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,727,353	15,962,644	16,895,757
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	21,280
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(21,280)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	9,727,353	15,962,644	16,874,476
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	54,938	52,855	54,938

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△463,021	△255,230	6,683,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期 純利益又は中間純損失(△) (千円)	△463,021	△255,230	6,683,317
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,938	53,688	54,938

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、有利子負債返済による財務体質の強化、企業価値の創出につながる投資および配当等の株主還元等、様々な方法により中長期的な「企業価値の向上」を第一に考えることを目的として、下記の固定資産の譲渡を行うものであります。</p> <p>また、平成18年3月期末現在において担保に供しておりました当該資産の根抵当権 7,820,000千円につきましては、譲渡時点をもちまして抹消いたします。</p> <p>(2) 譲渡資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 大阪市中央区道修町 三丁目5番11号 ・現況 本社 ・譲渡物件 土地1,365.01㎡、建物 および構築物 ・所在地 大阪市中央区道修町 三丁目5番1号 ・現況 賃貸ビル ・譲渡物件 土地685.06㎡、建物 ・帳簿価額 11,542,690千円 ・譲渡価額 23,100,000千円 <p>(3) 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 室町特定目的会社 ・所在地 東京都港区赤坂一丁目 11番44号 <p>(4) 譲渡日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会決議 平成18年11月15日 ・契約締結 平成18年11月15日 ・受益権譲渡および物件 引渡し予定日 平成19年3月20日 <p>(5) 損益に与える影響 この固定資産の譲渡に伴い、平成19年3月期の連結損益計算書において、売却益約11,557,309千円を特別利益に計上する予定であります。</p>		

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		810,100		4,102,202		17,300,919		
2 売掛金		480,615		482,306		390,230		
3 有価証券		—		999,058		—		
4 たな卸資産		728,679		636,770		645,182		
5 短期貸付金		—		8,021,607		—		
6 未収入金		—		—		1,163,661		
7 金銭の信託		—		1,398,970		—		
8 その他	※3	208,535		233,301		212,545		
流動資産合計		2,227,930	15.3	15,874,217	92.6	19,712,538	97.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		3,112,477		80,911		3,724		
(2) 土地		8,466,027		—		—		
(3) その他		150,028		61,240		30,083		
有形固定資産合計		11,728,533		142,151		33,807		
2 無形固定資産		11,226		24,995		12,991		
3 投資その他の資産		556,915		—		—		
(1) 投資有価証券		—		615,155		16,270		
(2) その他		—		518,010		480,847		
貸倒引当金		—		△22,500		△22,500		
投資その他の資産合計		556,915		1,110,665		474,617		
固定資産合計		12,296,675	84.7	1,277,813	7.4	521,416	2.6	
資産合計		14,524,605	100.0	17,152,030	100.0	20,233,954	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※2	2,100,000		—		—		
2 1年以内償還予定の 社債		360,000		—		—		
3 未払法人税等		15,804		16,472		1,856,122		
4 受注損失引当金		278,276		—		—		
5 プロジェクト中止 損失引当金		—		781,259		781,259		
6 その他		315,975		287,699		403,932		
流動負債合計		3,070,056	21.1	1,085,431	6.3	3,041,314	15.0	
II 固定負債								
1 社債		1,710,000		—		—		
2 退職給付引当金		8,187		8,480		4,033		
3 役員退職慰労引当金		—		36,140		332,081		
4 その他		28,641		—		—		
固定負債合計		1,746,828	12.1	44,620	0.3	336,114	1.7	
負債合計		4,816,885	33.2	1,130,051	6.6	3,377,429	16.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		7,700,000	53.0	7,700,000	44.9	7,700,000	38.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,925,000		1,925,000		1,925,000		
(2) その他資本剰余金		2,653,183		2,653,183		2,653,183		
資本剰余金合計		4,578,183	31.5	4,578,183	26.7	4,578,183	22.6	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
プログラム準備金		12,324		12,324		12,324		
繰越利益剰余金		△2,573,311		4,123,871		4,575,467		
利益剰余金合計		△2,560,986	△17.6	4,136,195	24.1	4,587,792	22.6	
4 自己株式		△9,159	△0.1	△390,359	△2.3	△9,159	△0.0	
株主資本合計		9,708,037	66.8	16,024,020	93.4	16,856,816	83.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△318	△0.0	△2,041	△0.0	△291	△0.0	
評価・換算差額等 合計		△318	△0.0	△2,041	△0.0	△291	△0.0	
純資産合計		9,707,719	66.8	16,021,978	93.4	16,856,525	83.3	
負債・純資産合計		14,524,605	100.0	17,152,030	100.0	20,233,954	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			902,686	100.0		853,619	100.0		1,970,379	100.0
II 売上原価			968,660	107.3		665,766	78.0		1,761,850	89.4
売上総利益又は 売上総損失(△)			△65,973	△7.3		187,853	22.0		208,528	10.6
III 販売費及び一般管理費			486,851	53.9		389,820	45.7		1,130,961	57.4
営業損失(△)			△552,825	△61.2		△201,967	△23.7		△922,432	△46.8
IV 営業外収益	※1		6,799	0.7		67,982	8.0		10,333	0.5
V 営業外費用	※2		30,457	3.4		7,686	0.9		61,662	3.1
経常損失(△)			△576,483	△63.9		△141,671	△16.6		△973,761	△49.4
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		11,424,831	579.8
VII 特別損失			—	—		32,529	3.8		1,964,460	99.7
税引前当期純利益 又は税引前中間 純損失(△)			△576,483	△63.9		△174,200	△20.4		8,486,609	430.7
法人税、住民税 及び事業税		2,905			2,705			1,791,000		
法人税等調整額		△114,875	△111,970	△12.4	—	2,705	0.3	11,343	1,802,343	91.5
当期純利益又は 中間純損失(△)			△464,512	△51.5		△176,906	△20.7		6,684,266	339.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	△2,348,136	△2,096,473	△9,159	10,172,550
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△39,338		39,338	—		—
別途積立金の取崩し						△200,000	200,000	—		—
中間純損失							△464,512	△464,512		△464,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△39,338	△200,000	△225,174	△464,512	—	△464,512
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	—	△2,573,311	△2,560,986	△9,159	△9,708,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△448	△448	10,172,102
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
中間純損失			△464,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	130	130	130
中間会計期間中の変動額合計(千円)	130	130	△464,382
平成18年9月30日残高(千円)	△318	△318	9,707,719

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					プログラム準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	4,575,467	4,587,792	△9,159	16,856,816
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△274,690	△274,690		△274,690
中間純損失						△176,906	△176,906		△176,906
自己株式の取得								△381,200	△381,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△451,596	△451,596	△381,200	△832,796
平成19年9月30日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	4,123,871	4,136,195	△390,359	16,024,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△291	△291	16,856,525
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△274,690
中間純損失			△176,906
自己株式の取得			△381,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,750	△1,750	△1,750
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,750	△1,750	△834,546
平成19年9月30日残高(千円)	△2,041	△2,041	16,021,978

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	△2,348,136	△2,096,473	△9,159	10,172,550
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し					△39,338		39,338	—		—
別途積立金の取崩し						△200,000	200,000	—		—
当期純利益							6,684,266	6,684,266		6,684,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△39,338	△200,000	6,923,604	6,684,266	—	6,684,266
平成19年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	—	4,575,467	4,587,792	△9,159	16,856,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△448	△448	10,172,102
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
当期純利益			6,684,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計(千円)	157	157	6,684,423
平成19年3月31日 残高(千円)	△291	△291	16,856,525

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 金銭の信託 _____</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託については、有価証券に準じた評価基準を適用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 金銭の信託 _____</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 構築物 15年～20年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,811千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が3,040千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当中間会計期間において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当中間会計期間において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当中間会計期間においては引当金の計上はありません。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては引当金の計上はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、当期においては引当金の計上はありません。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 —————	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 税額計算における諸準備金の取扱い 中間会計期間における税額計算において当会計年度末の利益処分における租税特別措置法に基づく準備金の取崩予定額の2分の1を課税所得に反映させております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 税額計算における諸準備金の取扱い 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	————— 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,707,719千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,856,525千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当事業年度から、役員退職慰労金について、従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当事業年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の前任期間において合理的に費用配分するものであります。この変更により、当事業年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税引前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間会計期間まで固定資産の「投資その他の資産」は一括掲記しておりましたが、「投資有価証券」については金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の「投資有価証券」は16,225千円、「その他」は540,690千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>前事業年度下期から、役員退職慰労金について、従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業損失、経常損失が15,235千円、税引前中間純損失が323,031千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

(6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,099千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,557千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,868千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 3,108,559千円 土地 8,466,027千円 合計 11,574,587千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,100,000千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務398,255千円があります。	※2 _____	※2 _____
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____
4 _____	4 偶発債務 連帯保証債務 ・金融機関等からの借入に対する債務保証 ・保証先 日本保証システム(株) 保証極度相当額 100,000千円	4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 476千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 62,491千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,327千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,245千円	※2 _____	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,413千円 社債利息 26,339千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 11,416,146千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 115,069千円 無形固定資産 1,291千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19,689千円 無形固定資産 1,620千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 229,709千円 無形固定資産 2,733千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	62	—	—	62

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	62	2,083	—	2,145

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62	—	—	62

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、有利子負債返済による財務体質の強化、企業価値の創出につながる投資および配当等の株主還元等、様々な方法により中長期的な「企業価値の向上」を第一に考えることを目的として、下記の固定資産の譲渡を行うものであります。</p> <p>また、平成18年3月期末現在において担保に供しておりました当該資産の根抵当権 7,820,000千円につきましては、譲渡時点をもちまして抹消いたします。</p> <p>(2) 譲渡資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 大阪市中央区道修町 三丁目5番11号 ・現況 本社 ・譲渡物件 土地1,365.01㎡、建物 および構築物 ・所在地 大阪市中央区道修町 三丁目5番1号 ・現況 賃貸ビル ・譲渡物件 土地685.06㎡、建物 ・帳簿価額 11,542,690千円 ・譲渡価額 23,100,000千円 <p>(3) 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 室町特定目的会社 ・所在地 東京都港区赤坂 一丁目11番44号 <p>(4) 譲渡日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会決議 平成18年11月15日 ・契約締結 平成18年11月15日 ・受益権譲渡および 物件引渡し予定日 平成19年3月20日 <p>(5) 損益に与える影響 この固定資産の譲渡に伴い、平成19年3月期の損益計算書において、売却益約11,557,309千円を特別利益に計上する予定であります。</p>		